

第18期

定時株主総会

招集ご通知

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会については、以下のとおりとさせていただきます。

- 議決権の行使は、書面またはインターネット等により、事前に行っていただきますようお願い申し上げます。
- ご来場される場合は、必ずマスク着用のうち感染拡大防止対策にご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ご来場時の体温測定等にて、発熱が確認された場合はご入場を制限させていただきますので、ご了承のほどお願い申し上げます。

開催日時

2022年9月27日(火曜日)午前10時

開催場所

東京都港区虎ノ門一丁目23番3号
虎ノ門ヒルズ森タワー5階
虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール

会場が前回と異なっております。詳細は末尾「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

● 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

ここに第18期定時株主総会招集ご通知を
お届けいたします。

株式会社夢真ビーネックグループ
代表取締役会長兼CEO

西田 稔

2022年6月期の当社グループは、今なお新型コロナウイルス感染症の影響を受ける社会環境の下、大きな変革へのチャレンジと位置付けた経営統合から1年強が経過しました。この期間、今後の成長に向けたグループの基盤創りに注力し、順調に進んできたと認識しています。

その最たる例が【Purpose (パーパス:存在意義)】と2025年6月期までの4カ年の中期経営計画「BY25」の設定です。“幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に”というPurposeは、当社グループの企業価値を高めるためにはどのような状態になっ

たら成せるのかを明文化した、グループ社員全員で目指す「北極星」です。当社グループのビジネスは、社員ひとりひとりが顧客先で高いパフォーマンスを発揮し、顧客の満足度が対価として返ってきます。それによりグループ全体の売上や利益を押し上げ、さらなる追加注文へとつながっていきます。ただしその起点となるのは、社員ひとりひとりの働きがいや、働くことへの満足度であり、当社グループではそれらに非常に価値があると考えています。そのため、働く人すべてに幸せな仕事への機会や道しるべを提供すべく、各種研修やサポートの拡充、人事制度の改革、処遇の改善等々、働く社員ひとりひとりが誇りを持って働ける環

境の提供に最大限努めています。中期経営計画「BY25」では業績目標に加え、【Purpose(パーパス:存在意義)】の実現度として5つの「幸せ指数」目標も設定しています。働く社員ひとりひとりから、「一番いい会社だ」と思ってもらえることが事業発展の一番の近道であり、中期経営計画「BY25」の目標達成、ひいては【Purpose(パーパス:存在意義)】の実現につながるものと信じています。

また、より効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するために、明確で迅速な意思決定とプロセスの透明化かつ、公正で効率的な組織の運営が大切であると考えます。2023年6月期からは、責任と権限をより明確化するために事業ごとのユニットに分けた新体制を発足し運営を開始しました。

株主還元策は今後も、安定配当と自己株式の二本立てで行ってまいります。配当については、2013年6月期より10年連続の増配を行ってまいりました。今後も成長に伴った1株利益の伸長からの毎年増配を目指してまいります。また、中期経営計画「BY25」内で発表したとおり、4年間で150~200億円の規模の自社株式の取得を計画しています。2022年6月期において

は40億円分の自社株式の取得を実施しました。今後も各年度のM&A戦略や資本効率と財務健全性等を考慮して実施してまいります。

最後に、当社は2023年1月1日付にて、新商号への変更を計画*しています。新社名案は、株式会社オープンアップグループ(英文:Open Up Group Inc.)です。これは、【Purpose(パーパス:存在意義)】“幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に/[英語表記] Open up individual potential through rewarding work”を基にしたものであり、組織的な統合作業の次のステップとして、当社グループ全体で【Purpose(パーパス:存在意義)】を実現していく強い意志を表す「心の統合作業」とも言えます。

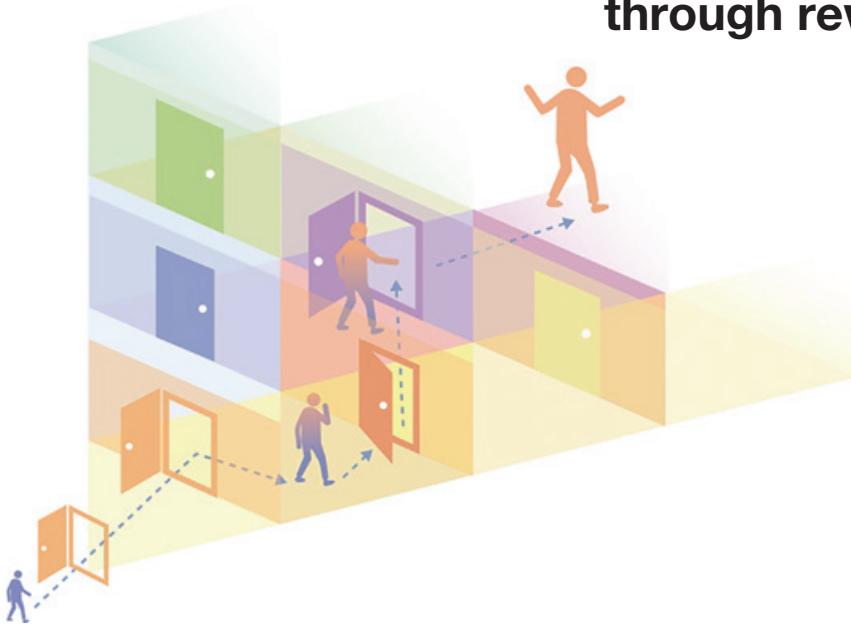
※新社名は定時株主総会にて決議される必要があります。

このように、当社グループは今後も成長と発展を追求し、働く人が幸せを感じることができると期待を込めて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

幸せな仕事を通じて
ひとりひとりの可能性をひらく社会に

Open up individual potential
through rewarding work



※当社パーパスの実例を「当社グループ社員がAWS「APN ALL AWS Certifications Engineers」へ選出されました」及び「転職者インタビュー」にて紹介しています。

※新社は定時株主総会にて決議される必要があります。

パーパス実現に向けた取り組み「Pe活」を 全社でスタート

「Pe活(ピーかつ)」とは？

当社グループパーパスの実現及びグループ各社で掲げる企業理念の浸透・理解・行動を促す活動であり、技術社員・技能社員を支えるバックオフィス社員を主体とする活動です。

2022年6月期にグループのパーパス策定後、各社においてパーパスと企業理念の連動性や繋がり の理解を整理すると共に、「パーパス／企業理念の実現にはどのような行動をとるべきか」を検討してきました。2023年6月期からは実現に向けた具体的な取り組みを各社で実行しております。

なぜ「Pe活」をするのか？

当社グループパーパスの実現のためには、顧客や当社技術・技能社員のエンゲージメントの向上が重要な項目の一つとなります。当社では、その影響力の起点となるのがバックオフィス社員のサービスレベル向上であると考えました。

パーパスや企業理念は、目標策定や行動判断の基準や道標として重要な役割を果たすため、グループ各社のバックオフィス社員ひとりひとりにまで浸透させる「Pe活」を実施することを決めました。

パーパス・企業理念が浸透することでバックオフィス社員ひとりひとりの意識・行動が変わり、結果としてパーパス・企業理念の実現につながると考えています。

※「Pe活」は「Purpose活動」の略称です。

※(写真)オンラインミーティングにて説明・議論・発表が行われました。



当社グループ社員がAWS「APN ALL AWS Certifications Engineers」へ選出されました

「APN ALL AWS Certifications Engineers」とは？

AWS認定資格(対象は下記一覧)をすべて保有する者を「APN ALL AWS Certifications Engineers」として表彰する制度です。(AWS認定資格一覧:ソリューションアーキテクト-プロフェッショナル、DevOps エンジニア-プロフェッショナル、高度なネットワーキング-専門知識、データベース-専門知識、セキュリティ-専門知識、データアナリティクス-専門知識、機械学習-専門知識、ソリューションアーキテクト-アソシエイト、デベロッパー-アソシエイト、SysOps アドミニストレーター-アソシエイト、クラウドプラクティショナー)



表彰された (株)夢テクノロジー M・Sさん

「研修中に『当社内でAWSの全資格を持っている人はいない』と聞いて、チャレンジを決めました。研修では、内容が役立ったのはもちろんですが、一緒に勉強する仲間ができたのがありがたかったです。」と語ったSさんは、11種類の資格をわずか10カ月で取得しました。

「資格の勉強をしながら働いたことで、ITエンジニア未経験にもかかわらず会議で単語がわからないといったことがなく、話についていくことができました。システム名がわかるだけで成長速度が全然違います。今はインフラの開発からバックエンドまで、網羅的にAWSに関するコンサルタントができるITエンジニアを目指しています。」



株主各位

東京都港区東新橋二丁目14番1号
株式会社夢真ビーネックグループ
代表取締役会長兼CEO 西田 穰

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別なるご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、株主総会にご来場される株主の皆様におかれましては、株主様と当社役職員の新型コロナウイルス感染リスクを避けるため、マスク着用のうえ感染拡大防止にご協力いただきますようお願い申し上げます。また、株主様には可能な限り、書面又はインターネット等により事前の議決権行使をいただき、会場へのご来場につきましては慎重にご判断いただきますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご確認のうえ、本招集ご通知3頁の「議決権行使のご案内」に従って、2022年9月26日（月曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年9月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門一丁目23番3号 虎ノ門ヒルズ森タワー5階
虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第18期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

※事業説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止させていただきます。
※休憩スペース及び飲み物は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からご用意しておりません。

〈お願い〉

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〈お知らせ〉

- 次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条に基づき、当社ホームページ（アドレス <https://www.yumeshin-benext.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

- ① 主要な事業内容、② 主要な事業所、③ 使用人の状況、④ 新株予約権等の状況、
- ⑤ 会計監査人の状況、⑥ 剰余金の配当等の決定に関する方針、
- ⑦ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、
- ⑧ 連結株主資本等変動計算書、⑨ 連結計算書類の連結注記表、
- ⑩ 株主資本等変動計算書、⑪ 計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査した事業報告は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記①乃至⑦になります。

また、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記⑧乃至⑪になります。

- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.yumeshin-benext.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

【新型コロナウイルス感染拡大防止の対策に関するお知らせ】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様及び当社役職員の安全を第一に考え、株主総会の開催方針を以下のとおりとさせていただきます。

何卒ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

- ご来場なさらずとも議決権を行使いただけますよう、事前行使をぜひご利用ください。
- ご来場の株主様におかれましては、マスク着用とアルコール消毒等のご協力をお願いいたします。
- ご来場の際、体温計測等を実施し、発熱が認められた株主様や体調不良と見受けられる株主様は、ご入場を制限させていただきますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。
- 株主総会に出席する役員及びスタッフは、マスク着用のうえ対応させていただきます。
- 会場までの案内スタッフは配置いたしませんので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

当社の経営に参加できる権利「**議決権**」をぜひご行使ください。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2022年9月27日(火曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合



書面(郵送)による
議決権行使の場合

行使期限

2022年9月26日(月曜日)
午後6時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。



電磁的方法(インターネット等)
による議決権行使の場合(※)

行使期限

2022年9月26日(月曜日)
午後6時まで

次頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

(※) ご注意事項

2022年9月17日(土)午前5時~2022年9月20日(火)午前5時の間は、ウェブサイトのシステムメンテナンスのため、「スマート行使」を含むインターネットによる議決権行使の取扱いを休止させていただきます。

議決権行使書と電磁的方法(インターネット等)により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

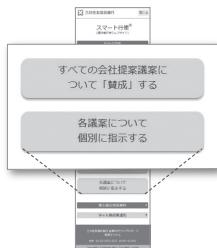
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- 1) 当社グループ全体でパーパスを実現していく強い意志を表すため、「株式会社夢真ビーネックスグループ」からパーパス由来の新商号「株式会社オープンアップグループ」に変更すべく、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。なお、この定款変更の効力発生日は、附則を設け2023年1月1日とし、効力発生日経過後、当該附則を削除するものといたします。
- 2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり定款を変更するものであります。
 - (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられたことから、変更案第16条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
 - (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付をご請求された株主様に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第16条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
 - (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
 - (4) 前項の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第1章 総 則 (商号)	第1章 総 則 (商号)
第1条 当社は、 <u>株式会社夢真ビーネックスグループ</u> と称し、英文では <u>BeNext-Yumeshin Group Co.</u> と表示する。	第1条 当社は、 <u>株式会社オープンアップグループ</u> と称し、英文では <u>Open Up Group Inc.</u> と表示する。

株主総会参考書類

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>(商号変更の効力発生)</u></p> <p>第1条 定款第1条(商号)の変更は、2023年1月1日に効力が生じるものとする。なお、本条は、定款第1条の変更の効力発生日経過後これを削除する。</p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p>第2条 2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</p> <p>2 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役5名を含む取締役10名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。（代表者、再任候補者、新任候補者 各五十音順）

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	候補者属性	取締役会出席状況
1	にしだ ゆたか 西田 穰	代表取締役会長 兼 CEO	再任	17/17回 (100%)
2	さとう だいお 佐藤 大央	代表取締役社長 兼 COO	再任	17/17回 (100%)
3	おがわ けんじろう 小川 建二郎	取締役	再任	17/17回 (100%)
4	さとう ひろし 佐藤 博	取締役	再任	17/17回 (100%)
5	むらい のりゆき 村井 範之	取締役	再任	17/17回 (100%)
6	ざんま りえこ 残間 里江子	社外取締役	再任 社外 独立	15/17回 (88%)
7	しみず あらた 清水 新	社外取締役	再任 社外 独立	17/17回 (100%)
8	わだ よういち 和田 洋一	社外取締役	再任 社外 独立	12/13回 (92%)
9	おおしま 大島 まり	—	新任 社外 独立	—
10	かわかみ ともこ 川上 智子	—	新任 社外 独立	—

(注) 和田洋一氏については、2021年9月28日の就任以降に開催された取締役会の出席回数を記載しております。

候補者番号

1

にしだ ゆたか
西田 稜

再任

取締役在任年数 8年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 417,300株



(1963年3月17日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1987年4月 (株)リクルート 入社
- 1990年4月 (株)リクルートシーズスタッフ (現 (株)リクルートスタッフィング) 入社
- 2003年10月 (株)オリファ 取締役営業本部長
- 2005年4月 (株)リクルートスタッフィング 執行役員
- 2007年4月 (株)リクルートスタッフィングシティーズ 取締役
- 2010年4月 (株)メイツ 代表取締役
- 2011年4月 (株)リクルートフロムエーキャスティング 代表取締役
- 2014年4月 当社 顧問
- 2014年9月 当社 代表取締役社長COO
(株)TTM (現 (株)ビーネックスパートナーズ) 取締役
- 2016年7月 当社 代表取締役社長
- 2016年8月 MTrec Limited Director
- 2017年3月 (株)フュージョンアイ (現 (株)ビーネックスソリューションズ) 取締役
- 2017年12月 Gap Personnel Holdings Limited Director
- 2018年4月 (株)トラスト・ネクストソリューションズ (現(株)ビーネックスソリューションズ) 取締役
- 2018年8月 Quattro Recruitment Limited Director
- 2019年7月 (株)ビーネックステクノロジーズ 代表取締役
- 2021年4月 当社 代表取締役会長
- 2021年7月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任)

(取締役候補者とした理由)

西田稜氏は、2014年以来当社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と当社の事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、長期的な企業価値向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

さとう だいお
佐藤 大央

再任

取締役在任年数 1年6か月
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 2,660,678株



(1983年11月25日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

2006年4月 野村不動産(株) 入社
 2010年4月 (株)夢真ホールディングス 入社
 2010年12月 同社 取締役
 2011年6月 (株)夢テクノロジー 取締役 (現任)
 2015年12月 (株)夢真ホールディングス 代表取締役
 2018年10月 ネプラス(株) 代表取締役社長 (現任)
 2019年1月 (株)夢テクノロジー 代表取締役
 2019年6月 (株)夢真 代表取締役
 2021年4月 当社 代表取締役社長
 2021年7月 当社 代表取締役社長兼COO (現任)
 (株)夢真 取締役 (現任)
 2022年4月 (株)オープンアップシステム 取締役 (現任)
 2022年7月 (株)ビーネックステクノロジーズ 取締役 (現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤大央氏は、経営者としての豊富な経験と労働者派遣事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、今後の長期的な企業価値の向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

おがわ けんじろう
小川 建二郎

再任

取締役在任年数 1年6か月
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 58,009株



(1973年6月14日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1995年4月 (株)夢真 入社
2014年7月 同社 執行役員仙台営業所長
2015年12月 同社 常務執行役員仙台営業所長
2016年9月 同社 常務執行役員
2018年1月 同社 常務執行役員営業第2本部長 兼 大阪営業所長
2018年12月 同社 取締役 兼 常務執行役員
2019年10月 (株)夢真ホールディングス (現 当社) 取締役
(株)夢真 取締役執行役員副社長
2021年4月 当社 取締役 (現任)
2021年7月 (株)夢真 代表取締役社長 (現任)

(取締役候補者とした理由)

小川建二郎氏は、派遣業における営業部門に長年携わり、営業戦略全般に関する経験・実績・見識を有しており、引き続き今後の当社グループの成長戦略の策定・推進に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

さとう ひろし
佐藤 博

再任

取締役在任年数 2年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 52,200株



(1956年12月26日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1979年4月 日本電気(株) 入社
 2002年5月 同社 エレクトロンデバイスカンパニー経理部長 兼 企画統括部長
 2002年12月 NECエレクトロニクス(株) 財務本部長 (CFO)
 2003年10月 同社 執行役員財務本部長 (CFO)
 2010年4月 NECネットエスアイ(株) 執行役員CFO 兼 企画部長
 2013年4月 同社 執行役員CFO
 2014年2月 テクノプロ・ホールディングス(株) 取締役 兼 CFO
 2014年7月 (株)テクノプロ 取締役 兼 専務執行役員
 2020年5月 当社 顧問
 2020年9月 当社 取締役 (現任)
 2022年7月 HRnetGroup Limited 社外取締役 (現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤博氏は、異業種、同業種において長年CFOの立場で携わり、財務に関する豊富な経験と知識を有しており、引き続き当社グループの財務戦略の策定・推進などを通じ、長期的な企業価値向上に資することが期待されるため、取締役候補者いたしました。

候補者番号

5

むらい のりゆき

村井 範之

再任

取締役在任年数 8年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 125,600株



(1971年12月21日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1995年4月 (株)富士銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行
- 2001年7月 (株)パトリス 入社
- 2005年7月 当社 入社 経営企画部副部長
- 2010年4月 当社 経営企画部長
- 2011年9月 当社 執行役員
- 2014年9月 当社 取締役 (現任)
- (株)TTM (現 (株)ビーネックスパートナーズ) 監査役
- 2017年3月 (株)フュージョンアイ (現 (株)ビーネックスソリューションズ) 取締役
- 2018年9月 (株)トラスト・ネクストソリューションズ (現(株)ビーネックスソリューションズ) 監査役
- (株)トラスト・アイパワーズ (現 (株)ビーネックスソリューションズ) 監査役
- 2019年11月 (株)フェイス (現 (株)アクシス・クリエイト) 監査役
- 2020年1月 (株)ビーネックステクノロジーズ 取締役 (現任)
- 2020年7月 (株)ビーネックスパートナーズ 取締役 (現任)
- (株)ビーネックスソリューションズ 取締役 (現任)
- 2021年7月 (株)夢真 取締役 (現任)
- (株)夢テクノロジー 取締役 (現任)

(取締役候補者とした理由)

村井範之氏は、当社の経営企画部門に長年携わり、経営戦略全般に関する経験・実績・見識を有しており、引き続き当社グループの成長戦略の策定・推進に資することが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

6

ざんま りえこ
残間 里江子

再任

社外

独立

取締役在任年数 6年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 一株



(1950年3月21日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1970年4月 静岡放送(株) 入社 アナウンサー
- 1973年6月 (株)光文社 入社 女性自身編集部記者
- 1980年5月 (株)キャンディッド (現 (株)キャンディッド・コミュニケーションズ) 代表取締役社長
- 2001年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員
- 2004年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー
- 2005年7月 (株)クリエイティブ・シニア (現 (株)キャンディッド・プロデュース) 代表取締役社長 (現任)
- 2007年1月 財務省「財政制度等審議会」委員
- 2009年1月 大人のネットワークclub willbe 代表 (現任)
- 2009年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員
- 2010年3月 藤田観光(株) 社外取締役 (現任)
- 2016年6月 (株)島精機製作所 社外取締役 (現任)
- 2016年9月 当社 社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

残間里江子氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識経験を有し、当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

7

しみず あらた
清水 新

再任

社外

独立

取締役在任年数 5年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 一株



(1972年6月1日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1997年4月 アクセンチュア(株) 入社
2005年9月 同社 エグゼクティブパートナー
2015年7月 同社 執行役員 戦略コンサルティング本部統括本部長
2017年3月 シーオス(株) 代表取締役COO
2017年6月 (株)インターワークス 社外取締役 (現任)
2017年9月 当社 社外取締役 (現任)
2020年6月 (株)ミスミグループ本社 社外取締役 (現任)
2021年6月 (株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ 取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

清水新氏は、数多くのコンサルティングにおける豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

8

わだ よういち
和田 洋一

再任

社外

独立

取締役在任年数 1年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在)

一株



(1959年5月28日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1984年4月 野村證券(株) 入社
- 2000年4月 (株)スクウェア入社
- 2001年12月 同社 代表取締役社長CEO
- 2003年4月 (株)スクウェア・エニックス (現 (株)スクウェア・エニックス・ホールディングス) 代表取締役社長
- 2015年5月 (株)メタップス 社外取締役
- 2016年8月 ワンダープラネット(株) 社外取締役 (現任)
- 2016年11月 (株)メタップス 取締役 (現任)
- 2018年3月 (株)マイネット 社外取締役 (現任)
- 2021年4月 (株)GENDA社外取締役 (現任)
- 2021年9月 当社 社外取締役 (現任)
- 2022年6月 カバー(株) 社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

和田洋一氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、引き続き今後の当社の取締役会での意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

9

お お し ま

大島 まり

新任

社外

独立

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在)

一株



(1962年3月25日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 1992年4月 東京大学生産技術研究所 助手
- 1995年4月 文部省在外研究員 (米国・スタンフォード大学)
- 1998年6月 東京大学生産技術研究所 講師
- 1999年4月 筑波大学第三学群機能工学系/東京大学生産技術研究所 助教授
- 2000年4月 東京大学生産技術研究所 助教授
- 2005年7月 同大学同研究所 教授 (現任)
- 2006年4月 東京大学大学院情報学環 教授 (現任)
- 2014年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 理事 (~2021年度)
- 2017年4月 一般社団法人日本機械学会 会長 (第95期)
- 2017年4月 一般財団法人NSK奨学財団 理事
- 2017年10月 日本学会議 会員
- 2018年7月 (株)豊田中央研究所 社外取締役 (現任)
- 2018年9月 公益財団法人三菱ガス化学記念財団 理事
- 2019年6月 公益財団法人日立財団 理事
- 2020年8月 一般社団法人日本科学教育学会 顧問
- 2022年4月 一般社団法人日本流体力学会 理事

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

大島まり氏は、主にデジタル、サイバーセキュリティ、テクノロジー、科学技術教育の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行うことで、当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

かわかみともこ
川上 智子

10

新任

社外

独立

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在)

一株



(1965年5月3日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 2000年4月 関西大学商学部 専任講師
- 2002年4月 同大学同学部 助教授
- 2003年4月 ワシントン大学Foster School of Business 客員研究員
- 2007年4月 関西大学商学部 准教授
- 2009年4月 同大学同学部 教授
- 2012年8月 INSEADブルーオーシャン戦略研究所 客員研究員 (現任)
- 2013年1月 ワシントン大学Foster School of Business フルブライト研究員
- 2013年10月 南洋理工大学アジア消費者インサイト研究所 リサーチフェロー
- 2015年4月 早稲田大学大学院 商学学術院 経営管理研究科 教授 (現任)
- 2016年4月 早稲田大学総合研究機構 早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所 (現 早稲田ブルー・オーシャン・シフト研究所) 幹事 (現任)
- 2019年4月 早稲田大学総合研究機構 マーケティング国際研究所 所長 (現任)
- 2019年6月 宝ホールディングス(株) 社外取締役 (現任)
- 2019年12月 公認会計士試験 試験委員

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

川上智子氏は、主に経営学及びマーケティング分野の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行うことで、当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者としていたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

注1. 各取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はございません。

2. 当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外取締役に選任しております。
3. 残間里江子氏、清水新氏、和田洋一氏、大島まり氏及び川上智子氏は社外取締役候補者となります。
4. 新任の大島まり氏及び川上智子氏を除く、社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
 - 残間里江子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
 - 清水新氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
 - 和田洋一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は残間里江子氏、清水新氏及び和田洋一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、各氏の再任が承認された場合、指定を継続する予定であります。また、大島まり氏及び川上智子氏が社外取締役に就任した場合、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。
6. 当社は残間里江子氏、清水新氏及び和田洋一氏との間で当社の定款に基づく責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、大島まり氏及び川上智子氏が選任された場合、両氏との間で当社の定款に基づく責任限定契約を締結する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
7. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる取締役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。各候補者は再任後、当該保険契約の被保険者に継続して含められる予定であります。また、大島まり氏及び川上智子氏は選任後、当該保険契約の被保険者に含められる予定であります。なお、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役下川富士雄氏は任期満了となり、監査役高橋宏文氏は辞任いたします。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	候補者属性			取締役会出席状況	監査役会出席状況
1	しもかわ 下川 富士雄	社外監査役	再任	社外	独立	17/17回 (100%)	16/16回 (100%)
2	みた はじめ 見田 元	社外取締役	新任			17/17回 (100%)	—

(注) 見田元氏については、社外取締役として参加した取締役会の出席回数を記載しております。

候補者番号

1

しもかわ ふじお
下川 富士雄

再任

社外

独立

監査役在任年数 12年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在)

一株



(1953年1月7日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

- 1976年4月 (株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行) 入行
- 2002年5月 新都市ハウス販売(株) 入社
- 2002年8月 同社 取締役管理本部長
- 2003年11月 フジフューチャーズ(株) 金融証券部長
- 2004年6月 同社 取締役財務部長
- 2005年6月 同社 常務取締役
- 2007年6月 同社 専務取締役
- 2010年6月 (株)インディビジョン (現 (株)キャリアインデックス) 監査役
- 2010年9月 当社 監査役
- 2011年9月 当社 常勤社外監査役 (現任)
- (株)TTM (現 (株)ビーネックスパートナーズ) 監査役 (現任)
- 2017年3月 (株)フュージョンアイ (現 (株)ビーネックスソリューションズ) 監査役 (現任)
- 2019年12月 (株)ビーネックステクノロジーズ 監査役 (現任)
- 2021年7月 (株)夢テクノロジー 監査役 (現任)

(社外監査役候補者とした理由)

下川富士雄氏は、金融機関・会社等での豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しており、引続き客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、社外監査役候補者といたしました。

候補者番号

2

み た はじめ
見田 元

新任

■ 所有する当社の株式の数 (2022年6月30日現在) 一株



(1950年12月15日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

- 1974年 4月 三菱信託銀行(株) (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 入行
- 2005年 6月 同行 常務取締役常務執行役員
- 2007年 6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)取締役社長
- 2008年 3月 ミヨシ油脂(株) 監査役
- 2008年 6月 いすゞ自動車(株) 監査役
- 2009年 7月 アールワイ保険サービス(株) 取締役社長
- 2013年 6月 日本調剤(株) 常務取締役
- 2017年11月 (株)メディックプランニングオフィス 監査役 (現任)
- 2018年 4月 (株)ポイントスリー 社外取締役 (現任)
- 2019年 7月 (株)LENDEX 社外取締役 (現任)
- 2019年12月 (株)夢真ホールディングス 社外取締役
- 2021年 4月 当社 社外取締役 (現任)

(監査役候補者とした理由)

見田元氏は、異業種・他業界の監査役としての豊富な経験と見識を有しており、また社外取締役の在任中よりガバナンス体制の強化に尽力されてきました。その経験を踏まえ、客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、監査役候補者といたしました。

注1. 監査役候補者と当社との間に、特別の利害関係はございません。

2. 当社は、会社法に定める社外監査役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外監査役に選任しております。
3. 下川富士雄氏は社外監査役候補者となります。
4. 当社は下川富士雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、下川富士雄氏の再任が承認された場合、指定を継続する予定であります。
5. 当社は下川富士雄氏及び見田元氏との間で当社の定款に基づき責任限定契約を締結しており、下川富士雄氏が再任、見田元氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる監査役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。下川富士雄氏が再任、見田元氏が選任された場合、当該保険契約の被保険者に継続して含められる予定であります。また、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における売上高は156,620百万円（前期比64.7%増）となりました。この増収は、2021年4月1日付の経営統合によって当社グループに加わった旧夢真ホールディングスの業績が、通期で機電・IT領域と建設領域において寄与したこと、製造領域では景況回復を受けて業績が伸長したこと、さらに海外領域では決算期変更に伴い15ヵ月分の業績計上があったことを主な要因としています。利益面では、売上高の増加や、各領域で全般的に稼働率改善等による利益増加が見られた一方、主に建設領域において経営統合によるのれんやPPA（いわゆる取得原価の配分）による無形固定資産の償却費が計上されました。また営業外収益として約11億円の雇用調整助成金等の収入がありました。その結果、営業利益は5,317百万円（前期比58.4%増）、経常利益は6,680百万円（前期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,837百万円（前期比46.9%増）となりました。

売上高	156,620 百万円	(前期比	64.7 %増)
営業利益	5,317 百万円	(前期比	58.4 %増)
経常利益	6,680 百万円	(前期比	35.3 %増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,837 百万円	(前期比	46.9 %増)

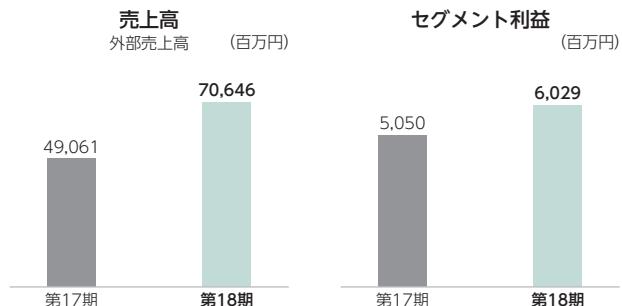
(注)当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

機電・IT領域

(ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業)

当連結会計年度においては、2021年4月1日の経営統合により当セグメントに加わった株式会社夢テクノロジーなど数社の業績が通期で寄与しました。利益面では、更なる配属社員数の増加を企図して、未経験者の採用や研修、営業活動に積極的な投資を行っていることから、利益率はやや低下したものの、稼働率は期初から改善傾向で推移し、またエンジニア人材需要の高まりを背景に単価の維持改善も順調に進捗しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は70,646百万円(前期比44.0%増)、セグメント利益は6,029百万円(前期比19.4%増)となりました。



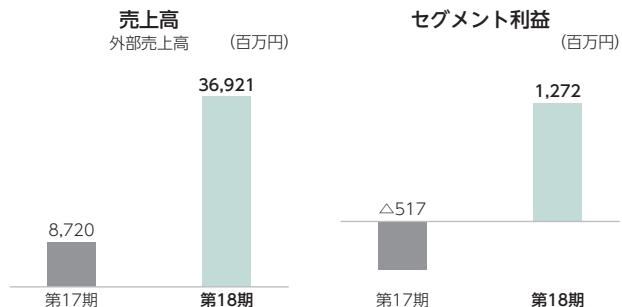
(注) 前事業年度においては、持株会社化により生じた報告セグメントの区分変更を行っております。

建設領域

(建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業)

当連結会計年度においては、2021年4月1日の経営統合により当セグメントに加わった株式会社夢真の業績が通期で計上されたことに加えて、前連結会計年度末に比べて稼働社員数が増加し、また稼働率が比較的高い水準で推移したため利益が増加しました。一方で、経営統合で発生したのれんやPPAによる無形固定資産の償却費が各領域の将来の収益見込みに応じて配分されており、建設領域ではそれらの償却費が約38億円計上されました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は36,921百万円(前期比323.4%増)、セグメント利益は1,272百万円(前期はセグメント損失517百万円)となりました。

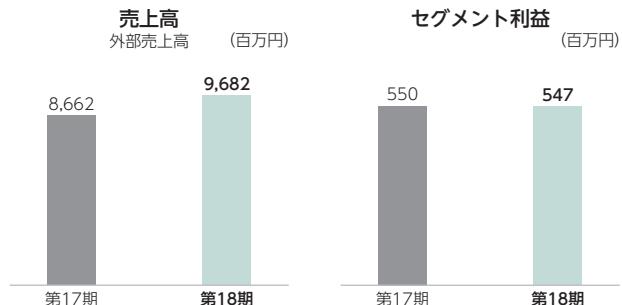


製造領域

(顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託の事業)

当連結会計年度においては、部品や半導体の供給制約により人材需要が低迷する業種がある一方、行動制限の緩和に伴う消費回復により素材等で生産が回復するなど、領域、顧客毎に濃淡が見られましたが、きめ細かい営業活動による受注獲得を進め、また請負事業においては原価率コントロールに引き続き注力し、利益率の維持を図りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は9,682百万円(前期比11.8%増)、セグメント利益は547百万円(前期比0.6%減)となりました。



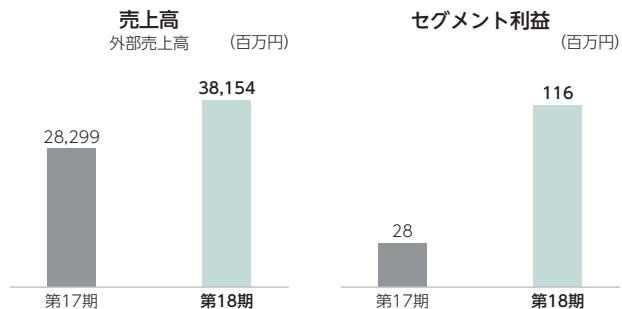
海外領域

(日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当連結会計年度においては、英国では新型コロナウイルス感染症影響が払拭され人材派遣や有料職業紹介への需要が回復傾向で推移しましたが、一方でブレグジットにより英国外からの労働者が減少し、それによる採用コストの上昇と、昨年来の公的補助の終了などが利益の圧迫要因となりました。

また英国の事業会社の決算期を、従来の3月末から当社グループの決算期である6月末に統一したことに伴い、当連結会計年度に2021年4月から2022年6月までの15ヵ月分の業績を計上しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は38,154百万円(前期比34.8%増)、セグメント利益は116百万円(前期比304.7%増)となりました。



② **設備投資の状況**

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、577百万円です。その主なものは、オフィスの内装工事及び事業支援システムの導入によるものです。

③ **資金調達の状況**

該当事項はありません。

④ **事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

⑤ **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

⑥ **吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

イ. 当社の連結子会社である株式会社アクシス・クリエイトは、2021年7月1日付で同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを消滅会社とする吸収合併を行いました。

ロ. 当社の連結子会社であるTrust Tech Vietnam Company Ltd.は、2021年12月9日付で同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるYUMESHIN VN CO.LTDを消滅会社とする吸収合併を行いました。

ハ. 当社の連結子会社である株式会社インフォメーションポート（以下、I P）、株式会社アローインフォメーション（以下、A R I）、株式会社エス・ビー・オー（以下、S B O）の3社は、I Pを存続会社、A R I、S B Oを消滅会社とし、2022年4月1日を効力発生日とする吸収合併により経営統合し、同日付で商号を「株式会社オープンアップシステム」へ変更いたしました。

⑦ **他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

イ. 当社は2021年8月3日付でMTrec Limitedの株式を売却し、同社及び同社の子会社であるMTrec Care Limitedを連結の範囲から除外いたしました。

ロ. 当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings Limitedは、2021年7月16日付でDriving Force Recruitment Limitedの株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めました。

ハ. 当社は、2022年4月1日付で株式会社日本アクシスの全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第15期 (2019年6月期)	第16期 (2020年6月期)	第17期 (2021年6月期)	第18期 (当連結会計年度) (2022年6月期)
売上高 (百万円)	81,596	81,755	95,110	156,620
経常利益 (百万円)	5,606	4,771	4,935	6,680
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,706	1,335	2,611	3,837
1株当たり当期純利益 (円)	87.47	31.34	47.65	43.08
総資産 (百万円)	31,207	31,730	129,374	116,833
純資産 (百万円)	15,802	14,765	96,169	91,821
1株当たり純資産額 (円)	364.26	341.89	1,057.43	1,035.83

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第15期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

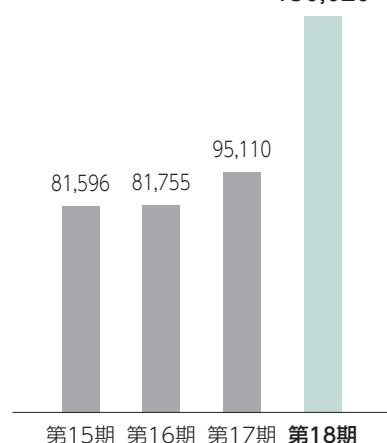
(注) 2. 当社は、株式会社夢真ホールディングスと2021年4月1日を効力発生日とする吸収合併により経営統合しておりますため、第17期における当社企業集団の財産及び損益の状況が大幅に変動しております。

(注) 3. 第17期の業績は、経営統合前の企業集団による業績に、旧夢真ホールディングスの企業集団の2021年4月～6月の業績を合算したものとっております。

(注) 4. 第18期の業績は、英国の決算期変更により2021年4月から2022年6月までの15ヵ月分の英国の業績を含んでおります。

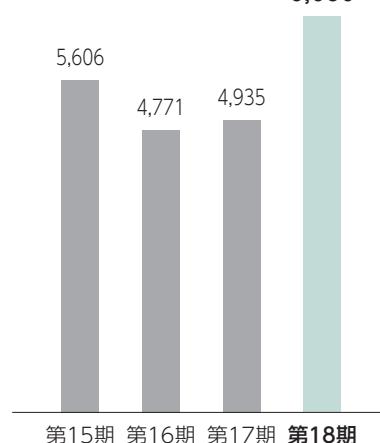
▶ 売上高 (百万円)

156,620



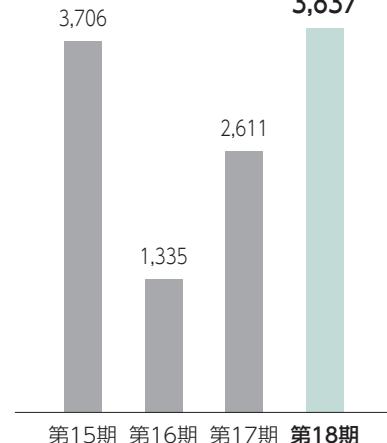
▶ 経常利益 (百万円)

6,680



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

3,837



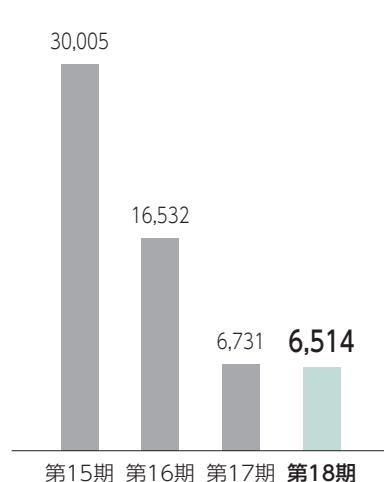
② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第15期 (2019年6月期)	第16期 (2020年6月期)	第17期 (2021年6月期)	第18期 (当事業年度) (2022年6月期)
営業収益 (百万円)	30,005	16,532	6,731	6,514
経常利益 (百万円)	3,930	2,028	4,551	3,496
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,838	△1,329	4,063	3,463
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	66.99	△31.19	74.13	38.88
総資産 (百万円)	23,062	23,383	112,790	104,083
純資産 (百万円)	13,944	11,436	93,868	89,833
1株当たり純資産額 (円)	328.92	266.86	1,033.64	1014.01

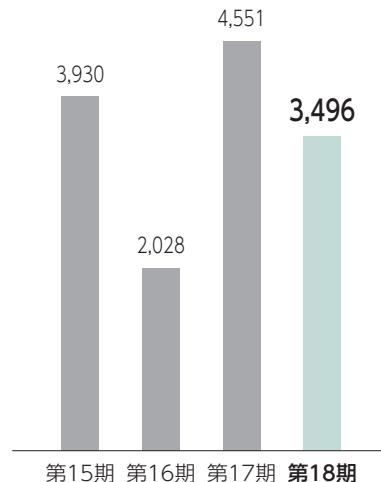
(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第15期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。

(注) 2. 当社は、株式会社夢真ホールディングスと2021年4月1日を効力発生日とする吸収合併により経営統合しておりますため、第17期における財産及び損益の状況が大幅に変動しております。

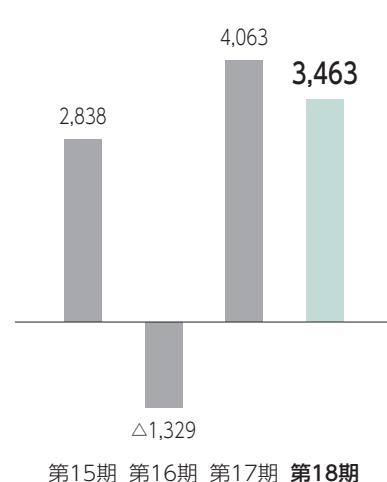
▶ 営業収益 (百万円)



▶ 経常利益 (百万円)



▶ 当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)



(3) 重要な子会社の状況

① 子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権率 (注) 1	主要な事業内容
株式会社ビーネックステクノロジーズ	東京都	200百万円	100%	技術分野における人材派遣・請負・受託・人材紹介
株式会社ビーネックスソリューションズ	東京都	20百万円	100%	組込みソフトウェア及び電子回路の企画・開発、ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社アクシス・クリエイト	東京都	21百万円	100%	ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社夢テクノロジー	東京都	70百万円	100%	ICT分野における人材派遣
株式会社夢真	東京都	110百万円	100%	建設業における人材派遣
株式会社ビーネックスパートナーズ	東京都	235百万円	100%	製造請負、受託、派遣
株式会社オープンアップシステム	東京都	30百万円	100%	ICT分野における企画・開発・導入支援
Gap Personnel Holdings Limited	イギリス	3 ￡	100% (100%)	英国での製造スタッフ及び技術者の人材派遣業
Quattro Recruitment Limited	イギリス	500 ￡	100% (100%)	英国での食品加工業及び製造業の人材派遣業

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. MTrec Limitedの株式を売却したため、重要な子会社から除外しています。

3. 株式会社オープンアップシステムは、2022年4月1日付吸収合併後の企業集団に対する影響度に鑑み、当事業年度より重要な子会社としています。

② 特定完全子会社に関する事項

当事業年度末日現在における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称：株式会社夢真

特定完全子会社の住所：東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額：71,229百万円

当社の総資産額：104,083百万円

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題として以下の項目を認知し、持続的な取組みで対処を行ってまいります。

①社員の採用

当社グループの持続的な業容拡大のためには、稼働社員数の増加が重要な要素であり、特に技術者の採用は重要な課題と考えております。

世界情勢が不安定であるものの、経済活動の戻りと共に技術者の採用マーケットは非常にタイトであり、採用力が同業他社との優劣を決めるものとなります。当社グループの採用は新卒中途を問わず積極的な採用であり、技術の領域や事業会社の特徴に適した多様なチャンネルで採用を推進しております。変化する採用マーケットの状況を敏感に捉えながら、自社サイトでの集客、様々な求人媒体、紹介会社、リファラル採用等の活用、WEB面談や採用拠点の統廃合等のインフラの機動的な対応により、採用コストの適正な運営と採用戦略のアップデートを常時行っております。また、採用に関するデータを蓄積・解析し、確保した募集母集団においてスキルやキャリア志向を的確に把握したうえで、統計やAIを活用しながら更なる採用の効率化と採用数の増強に取り組んでおります。

②社員の育成

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員一人ひとりが顧客企業から信頼される技術や知識、協働などの能力の発揮や向上が重要な要素であり、そのようなスキルを支える仕組みは重要な課題であると考えております。

新型コロナウイルス感染のまん延以後、顧客企業では経験や知識のある技術者の要望が高まっております。これに対し当社グループは新卒等の未経験から技術者として就業できる社員を育成するモデルに特徴と強みがあり、例えばIT領域において即戦力としてニーズが高い資格取得の研修をはじめ、品質保証や建設に関連する資格等への取得支援制度を設けております。また、社員のスキル、就業先での評価や社員の意欲を的確に把握できるよう専任部署等による人的なフォロー体制とタレントマネジメント等のシステムを柔軟に活用した対応を行っております。これによりキャリアの転機や働き方の希望を把握し、新たな業務への異動や研修といった次への可能性の機会を適時設けるように取り組んでおります。

③社員の定着

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員の定着が重要な要素であり、安心安全を基本に社員がやりがいをもって就業できることが重要な課題であると考えております。

当社グループは派遣法などに係るコンプライアンスの遵守と共に、長時間労働や健康・安全に関する適正な運用や社内教育に注力し、必要に応じて顧客企業に対し積極的に連携を行うことで、社員が安心して能力を発揮できるよう取り組んでおります。

社員の退職理由には将来のキャリアへの不安や自らのスキルと業務レベルとのミスマッチに関することが多く含まれます。このため定着を高めるには「人」を起点に、社員一人ひとりのフォローを通じてスキルや経験を継続的に把握する一方、多くの顧客企業と常時コンタクトし、適正なマッチングを実現する必要があります。当社グループはその件数及びスピードを重視しDXの更なる活用と全社でのノウハウ共有による向上に取り組んでおります。また、スキル等の把握は、社員の給与・昇給等の決定においても重要であり、同一労働同一賃金を基準として公正に反映できる制度を導入しております。これらにより、当社グループでのワークエンゲージメントを高め定着率の向上に努めております。

④M&A

当社グループの持続的な業容拡大のためには、自立成長だけではなくM&Aによる成長は重要な課題であると考えております。

技術者派遣に関連するM&A、特にITソフトウェアの技術者を要する企業への投資額は高い傾向にあります。このため、的確な投資基準の設定と運営方針が重要と考えております。

当社のM&Aは既存の事業ポートフォリオの領域内を原則と考えており、当社グループの経営管理手法、営業・採用とのシナジー、技術者のスキルアップやキャリアアップの可能性の拡大等を都度検証しております。また資本コストを上回る収益性となるか慎重にシナリオを検討したうえで、事業、財務、法務、人事等の項目を審議し、取締役会での最終決定を行うことにしております。また、過去のM&Aに関しては全て定期的にパフォーマンスを検証しており、新たなM&Aの検討やPMI（いわゆるM&A後の統合行為）において比較や参考としております。これらにより当社グループに適したM&Aを行いつつ成果に結びつくよう取り組んでおります。

(5) 主要な借入先の状況 (2022年6月30日現在)

主要な借入先は該当ありません。

(注) なお、次の社債残高がございます。

第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 322百万円 等

(6) その他企業集団の現況に関する重要な事項

自己株式の取得

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得をすることを決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由	中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上等を図るため
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	3,000,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.3%)
株式の取得価額の総額	40億円 (上限)
取得期間	譲渡制限付株式の対象取締役に対する割当後 ～ 2023年6月30日

2 会社の状況

(1) 株式の状況（2022年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 360,000,000株
- ② 発行済株式の総数 91,280,119株
- ③ 株主数 22,036名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,993,300株	10.1%
中山 隼雄	8,378,000株	9.5%
株式会社アミューズキャピタル	8,240,000株	9.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,491,305株	7.3%
佐藤 淑子	5,809,054株	6.6%
有限会社志	5,785,256株	6.5%
佐藤 大央	2,660,678株	3.0%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,985,300株	2.2%
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	1,240,000株	1.4%
SMBC日興証券株式会社	1,202,900株	1.4%

- (注) 1. (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式254,205株が含まれております。
2. 持株比率は、自己株式（2,644,548株）を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式（254,205株）が含まれておりません。

⑤ **当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況**

当社は、2021年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を次のとおり発行しております。

払込期日	2021年10月28日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 57,200株
発行価額	1株につき1,352円
発行価額の総額	77,334,400円
株式の割当対象者及びその人数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 5名

(注) 社外取締役及び監査役に職務執行の対価として交付した株式はありません。

⑥ **その他株式に関する重要な事項**

新株予約権の行使により、発行済株式の総数は279,585株増加しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2022年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	西 田 穰	なし
代表取締役社長	佐藤大央	株式会社夢テクノロジー 代表取締役 株式会社夢真 取締役 ネプラス株式会社 代表取締役社長 株式会社オープンアップシステム 取締役
取 締 役	小川建二郎	株式会社夢真 代表取締役社長
取 締 役	佐 藤 博	なし
取 締 役	村 井 範 之	株式会社ビーネックステクノロジーズ 取締役 株式会社ビーネックソリューションズ 取締役 株式会社ビーネックパートナーズ 取締役 株式会社夢真 取締役 株式会社夢テクノロジー 取締役
取 締 役	坂 本 朋 博	坂朋法律事務所 SBI FinTech Solutions株式会社 社外取締役
取 締 役	残間里江子	株式会社島精機製作所 社外取締役 藤田観光株式会社 社外取締役 株式会社キャンディッド・プロデュース 代表取締役社長
取 締 役	清 水 新	株式会社インターワークス 社外取締役 株式会社ミスミグループ本社 社外取締役 株式会社ピー・アンド・イーディレクションズ 取締役
取 締 役	見 田 元	株式会社メディックプランニングオフィス 監査役 株式会社ポイントスリー 社外取締役 株式会社LENDEX 社外取締役
取 締 役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社メタップス 取締役 株式会社マイネット 社外取締役 株式会社GENDA 社外取締役 カバー株式会社 社外取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	下川富士雄	株式会社ビーネックステクノロジーズ 監査役 株式会社ビーネックスパートナーズ 監査役 株式会社ビーネックソリューションズ 監査役 株式会社夢テクノロジー 監査役
常 勤 監 査 役	高橋宏文	株式会社夢真 監査役
監 査 役	名子俊男	SORABITO株式会社 常勤社外監査役
監 査 役	六川浩明	東京都立産業技術大学院大学講師 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 株式会社オウケイウェイヴ 社外監査役 Abalance株式会社 社外取締役 内幸町国際総合法律事務所 明治機械株式会社 社外取締役

- (注) 1.坂本朋博氏、残間里江子氏、清水新氏、見田元氏及び和田洋一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2.下川富士雄氏、高橋宏文氏、名子俊男氏及び六川浩明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3.常勤監査役の下川富士雄氏は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）において要職を経験されたのち、新都市ハウス販売株式会社及びフジフューチャーズ株式会社で管理系の取締役を歴任され、財務及び会計について相当程度の知見を有しております。
- 4.監査役の高橋宏文氏は、金融機関等での豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しております。
- 5.監査役の名子俊男氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 6.監査役の六川浩明氏は、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しております。
- 7.当社は、坂本朋博氏、残間里江子氏、清水新氏、見田元氏、和田洋一氏、下川富士雄氏、高橋宏文氏、名子俊男氏及び六川浩明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 8.2022年7月1日付で、次のとおり担当及び重要な兼職の状況の変更がありました。

氏 名	旧	新
佐藤大央	代表取締役社長兼COO 株式会社夢テクノロジー 代表取締役 株式会社夢真 取締役 ネプラス株式会社 代表取締役社長 株式会社オープンアップシステム 取締役 役	代表取締役社長兼COO 株式会社夢テクノロジー 取締役 株式会社夢真 取締役 ネプラス株式会社 代表取締役社長 株式会社オープンアップシステム 取締役 株式会社ビーネックステクノロジーズ 取締役
佐藤博	取締役	取締役 HRnetGroup Limited 社外取締役

② 事業年度中に辞任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、各監査役の報酬額は、監査役の協議により個々の監査役の職務に応じて決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 固定報酬に関する方針

役位、職責に応じて、他社水準、当社業績等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

b. 業績連動報酬に関する方針

(業務執行取締役のみ)役位別の基準に職責等を考慮した基準額を決定し、公表する業績予測の経常利益の達成度に応じて、不支給も含める0%~150%を乗じた変動額となる設計とする。

c. 譲渡制限付株式報酬に関する方針

(業務執行取締役のみ)一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに服する普通株式による非金銭報酬形式で、役位別の基準に職責を考慮した金銭換算の基準額を付与時の市場株価で割り、算定される株式数を付与する(最低単元株式数へ切り上げ)。

d. 報酬等の割合に関する方針

報酬等の種類ごとの比率のおおよその目安は、固定報酬:業績連動報酬:譲渡制限付株式報酬=2:1:1(業績連動報酬の達成度が100%達成の場合)とする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

固定報酬は、決定した固定報酬を12均等割の月例で支払う(端数は千円単位で切り上げ)、業績連動報酬は、年1度、年度の決算が確定後、速やかに支払う、譲渡制限付株式報酬は、年1度、株主総会を経て取締役に就任後、速やかに支払う。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議を経て、代表取締役に委任(複数代表の場合は代表間での協議)する。なお、代表取締役に委任する権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及び業績連動報酬の基準額とする。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

固定報酬と業績連動報酬は、報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議を経て、代表取締役に一任とする。譲渡制限付株式報酬は、報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会で決議する。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役会長兼CEO西田穰及び代表取締役社長兼COO佐藤大央に対し各取締役の固定報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬の基準額の決定を委任しております(なお、譲渡制限付株式報酬は、報酬委員会の助言・提言を踏まえ取締役会で決定しております。)。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	313 (41)	195 (41)	45 (-)	72 (-)	11 (5)
監査役 (うち社外監査役)	23 (23)	23 (23)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計 (うち社外役員)	337 (64)	218 (64)	45 (-)	72 (-)	15 (9)

(注)1.上記には、2021年9月28日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2.上記「譲渡制限付株式報酬」は、2018年9月21日開催の第14期定時株主総会決議により導入された譲渡制限付株式報酬制度に基づき付与された譲渡制限付株式報酬を指し、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。当該報酬制度の対象は、社外取締役を除く取締役であり、付与された株式は、3年から30年間で取締役会が定める譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに従います。割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。当該制度に基づき、当事業年度中に付与された株式数等は、「(1)株式の状況」の「⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」の注記に記載しております。

3.2021年3月26日開催の臨時株主総会において、①取締役の金銭報酬の総額は、年額6億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。))と、②社外取締役を除く取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度にかかる報酬の総額は、①とは別枠にて、年額4億円以内(割り当てる株式の総数は、年300,000株以内)と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は4名、社外取締役を除く取締役は6名)です。

4.業績連動報酬は、事業年度毎の全社業績に連動して決定する金銭報酬とすることで、業務執行取締役の業績へのコミットメントを強化することを目的とした短期インセンティブとなっており、役員別の基準額を定め、公表する業績予想の経常利益の達成度に応じて、不支給も含める0%~150%を乗じた変動額となる設計としております。当事業年度における業績連動報酬の支給は前期の業績達成度に関するものとなります。対象者は3名で経常利益4,800百万円の期初設定目標に対して4,935百万円の実績であり、報酬委員会の審議を経て業績連動報酬の基準額に対する業績達成率に応じた掛率は130%となります。

5.2021年3月26日開催の臨時株主総会において、監査役の金銭報酬の総額は、年額1億円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名(うち社外監査役は4名)です。

二. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ホ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬の総額

該当事項はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が規定する額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が認められない場合に限られます。

⑤ 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 役員等賠償責任保険等の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に関する請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。現時点では、次回も同様の内容で更新する予定です。

⑦ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先 兼職内容	当社との関係
社外取締役	坂本 朋博	坂本法律事務所 SBI FinTech Solutions株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	残間里 江子	株式会社島精機製作所 社外取締役 藤田観光株式会社 社外取締役 株式会社キャンディッド・プロデュース 代表取締役社長	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	清 水 新	株式会社インターワークス 社外取締役 株式会社ミスミグループ本社 社外取締役 株式会社ピー・アンド・イーディレクションズ 取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	見 田 元	株式会社メディックプランニングオフィス 監査役 株式会社ポイントスリー 社外取締役 株式会社LENDEX 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社メタップス 取締役 株式会社マイネット 社外取締役 株式会社GENDA 社外取締役 カバー株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません
社外監査役	下川 富士雄	株式会社ビーネックステクノロジーズ 監査役 株式会社ビーネックスパートナーズ 監査役 株式会社ビーネックスソリューションズ 監査役 株式会社夢テクノロジー 監査役	当社の子会社であります。
社外監査役	高 橋 宏 文	株式会社夢真 監査役	当社の子会社であります。
社外監査役	名 子 俊 男	SORABITO株式会社 常勤社外監査役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外監査役	六 川 浩 明	東京都立産業技術大学院大学講師 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 株式会社オウケイウェイヴ 社外監査役 Abalance株式会社 社外取締役 内幸町国際総合法律事務所 明治機械株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況
社外取締役

氏名	主 な 活 動 状 況 及 び 期待される役割に関して行った職務の概要
坂本 朋博	当事業年度開催の取締役会全17回のうち17回に出席 弁護士としての専門的な知識と経験が豊富であり、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
残間里 江子	当事業年度開催の取締役会全17回のうち15回に出席 異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
清水 新	当事業年度開催の取締役会全17回のうち17回に出席 数多くのコンサルティングにおける豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
見田 元	当事業年度開催の取締役会全17回のうち17回に出席 異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。
和田 洋一	2021年9月28日の就任以降、当事業年度開催の取締役会全13回のうち12回に出席 企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。

社外監査役

氏名	主 な 活 動 状 況
下川 富士雄	当事業年度開催の取締役会全17回全てに出席及び監査役会全16回全てに出席し、コーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識等から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。
高橋 宏文	当事業年度開催の取締役会全17回全てに出席及び監査役会全16回全てに出席し、金融機関等での豊富な経験、幅広い知識による高い見識等から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。
名子 俊男	当事業年度開催の取締役会全17回のうち16回に出席及び監査役会全16回のうち15回に出席し、金融に関する幅広い知識、情報などに基づき、当社の経営における意思決定の合理性を確保するための助言、提言を行っております。
六川 浩明	当事業年度開催の取締役会全17回全てに出席及び監査役会全16回全てに出席し、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識に基づく高い見識から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	34,868	流動負債	22,133
現金及び預金	12,404	短期借入金	765
受取手形、売掛金及び契約資産	20,016	1年内償還予定の社債	201
その他	2,713	1年内返済予定の長期借入金	292
貸倒引当金	△265	未払金	2,154
		未払費用	8,776
		リース債務	100
		未払法人税等	1,773
		未払消費税等	2,936
		賞与引当金	2,378
		その他	2,754
固定資産	81,965	固定負債	2,878
有形固定資産	1,999	社債	126
建物及び構築物	1,053	長期借入金	465
土地	179	リース債務	178
その他	766	繰延税金負債	127
		退職給付に係る負債	1,026
		資産除去債務	383
		その他	570
無形固定資産	73,303	負債合計	25,012
のれん	71,620	純資産の部	
ソフトウェア	634	株主資本	91,402
その他	1,048	資本金	4,561
		資本剰余金	82,673
		利益剰余金	8,529
投資その他の資産	6,661	自己株式	△4,362
投資有価証券	1,387	その他の包括利益累計額	145
繰延税金資産	2,167	その他有価証券評価差額金	62
その他	3,235	為替換算調整勘定	80
		退職給付に係る調整累計額	2
		新株予約権	213
		非支配株主持分	59
貸倒引当金	△128	純資産合計	91,821
資産合計	116,833	負債・純資産合計	116,833

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		156,620
売上原価		121,316
売上総利益		35,304
販売費及び一般管理費		29,986
営業利益		5,317
営業外収益		
受取利息	29	
助成金収入	1,170	
受取補償金	65	
為替差益	126	
持分法による投資利益	60	
その他	145	1,598
営業外費用		
支払利息	106	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の評価損	33	
自己株式取得費用	24	
貸倒引当金繰入額	13	
その他	57	235
経常利益		6,680
特別利益		
固定資産売却益	84	
投資有価証券売却益	6	
関係会社株式売却益	283	
その他	8	382
特別損失		
固定資産除却損	13	
固定資産売却損	3	
投資有価証券評価損	255	
投資有価証券売却損	1	
持分変動損失	3	278
税金等調整前当期純利益		6,784
法人税、住民税及び事業税	3,000	
法人税等調整額	△108	2,892
当期純利益		3,892
非支配株主に帰属する当期純利益		55
親会社株主に帰属する当期純利益		3,837

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2022年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,668	流動負債	13,138
現金及び預金	8,549	短期借入金	12,166
短期貸付金	1,248	1年内返済予定の長期借入金	260
1年内回収予定の長期貸付金	338	賞与引当金	16
その他	1,252	その他	694
貸倒引当金	△720	固定負債	1,111
固定資産	93,415	長期借入金	305
有形固定資産	300	資産除去債務	121
その他	300	関係会社事業損失引当金	514
無形固定資産	59	その他	171
その他	59	負債合計	14,249
投資その他の資産	93,054	純資産の部	
投資有価証券	1,245	株主資本	89,555
関係会社株式	88,971	資本金	4,561
長期貸付金	2,406	資本剰余金	84,060
繰延税金資産	316	資本準備金	187
その他	694	その他資本剰余金	83,872
貸倒引当金	△580	利益剰余金	5,296
資産合計	104,083	利益準備金	469
		その他利益剰余金	4,827
		繰越利益剰余金	4,827
		自己株式	△4,362
		評価・換算差額等	64
		その他有価証券評価差額金	64
		新株予約権	213
		純資産合計	89,833
		負債・純資産合計	104,083

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
受取配当金	3,020	
経営指導料	2,700	
役務収益	793	
営業収益合計		6,514
営業費用		2,937
営業利益		3,576
営業外収益		
受取利息	93	
為替差益	152	
その他	89	335
営業外費用		
支払利息	49	
社債利息	2	
自己株式取得費用	24	
貸倒引当金繰入額	162	
関係会社事業損失引当金繰入額	146	
その他	30	415
経常利益		3,496
特別利益		
固定資産売却益	82	
投資有価証券売却益	6	
その他	8	97
特別損失		
固定資産除却損	1	
投資有価証券評価損	199	
その他	10	211
税引前当期純利益		3,382
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	269	
過年度法人税等	△357	△81
当期純利益		3,463

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年8月18日

株式会社夢真ビーネックスグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 博貴
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 金澤 聡
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社夢真ビーネックスグループの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ビーネックスグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年8月18日

株式会社夢真ビーネックスグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 金澤 聡

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社夢真ビーネックスグループの2021年7月1日から2022年6月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2021年7月1日から2022年6月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、オンライン会議ツール等も活用しながら、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年8月19日

株式会社夢真ビーネックスグループ 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	下川	富士雄	Ⓔ
常勤監査役 (社外監査役)	高橋	宏文	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	名子	俊男	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	六川	浩明	Ⓔ

以上

● グループ経営全般の振り返りについて



株式会社夢真ビーネックス
グループ
代表取締役社長兼COO

佐藤 大央

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

グループ経営全般の振り返りについてご報告させていただきます。

昨年の経営統合から1年強が経過しました。初年度の取り組みとして第一に、両社の相互理解の部分に一番時間を費やしてきました。その成果として、お互いの良いところが十分に見えてきたことで、各事業領域においても成長・発展を目指すべく協力体制が整ってきたと考えています。今期は統合2年目であり、成長に向けた安定基盤の構築を主題とします。そして統合3年目からは、本格的な飛躍に挑んでまいります。

当社グループにおける2022年6月期は、売上・利益ともにほぼ予定通りの着地ができたと思っています。社会全体としてはいまだコロナ禍の影響下にありますが、私どものビジネス自体はあまり大きな影響は受けなかったと考えます。上期において、採用の伸び悩み等に対する課題はありましたが、マーケットの変化に上手くアジャストできたこと、エンジニアの稼働面積が如実に広がってきたことで、営業手法も含め事前打ってきた対策の効果により下期にかけては徐々に上向きになってきました。

2022年6月期の連結経営成績は、機電/IT領域、建設領域の売上高伸長などにより、売上高156,620百万円(前期比64.7%増)、利益面では、営業利益5,317百万円(前期比58.4%増)、経常利益6,680百万円(前期比35.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,837百万円(前期比46.9%増)となりました。セグメント別の営業概況および成績についての詳細は、(添付書類)事業報告をご覧くださいと存じます。

当社グループは昨年より、最終年度を2025年6月期とする4カ年中期経営計画「BY25」を推進しています。エンジニア派遣市場の見通しでは現在、有効求人倍率が一番高いのがIT領域、続いて建設領域、機電領域のエンジニアということになっています。この構図は中長期的にも変わらないと予想しています。当社グループのビジネスモデルは、構造的に不足している人材を、市場のパイから取り合うのではなく他業界から流入してくる人材を採用し、技術トレンドに合った需要の高い技術研修を行い育成することで、新たなエンジニアとして送り出していくものです。今後もこのビジネスモデルには十二分な伸び代があると考えており、本中計最終年度の計画値である売上高2,000億円、営業利益160億円および目標値である売上高2,500億円、営業利益250億円の達成可能性は高いと思っています。

当社グループが対峙するマーケットは、常に人材が不足しており、かつ長期的に需要が見込まれる状況です。加えて現在の時流も追い風と感じており、ご期待に大いに沿えるものと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き応援のほど、宜しく願い申し上げます。

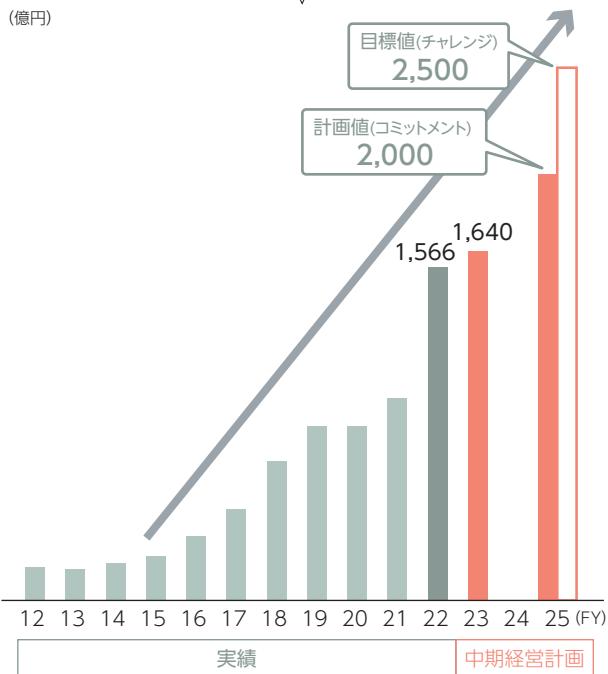
● 中期経営計画

2022年6月期から2025年6月期までの4カ年を対象とした
「夢真ビーネックグループ中期経営計画BY25」を策定しています

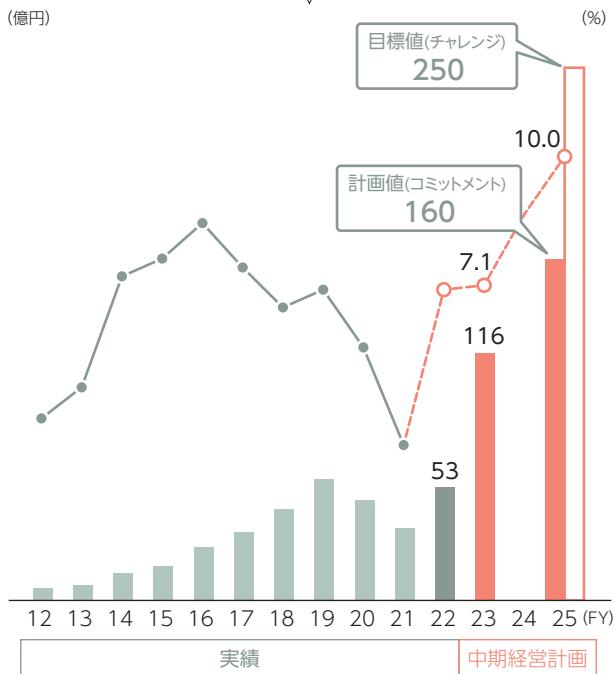
BY25

- 計画値=コミットメント:売上高2,000億円 営業利益160億円
- 目標値=チャレンジ :売上高2,500億円 営業利益250億円
(当初EBITDAの目標を営業利益に置き換え = 減価償却費分10億円程度上振れ)

売上高の計画



営業利益の計画



● セグメント／領域ごとの事業環境と取り組み

領域	事業環境	取り組み
グループ	<ul style="list-style-type: none"> • 構造的な人材不足 • 日本特有の雇用制度と技術革新の加速 	<ul style="list-style-type: none"> • バックオフィスの効率化(会計等システムの統一等) • 社員処遇改善の推進 • 大阪拠点オフィスの集約、移転(コストは前期計上)
機電	<ul style="list-style-type: none"> • 開発は依然、顧客からのコスト削減要請はほぼなし • 人材需要は依然として高い 	<ul style="list-style-type: none"> • EV(エンジニアバリュー)モデルの確立によるスキルUP・単価UP
IT	<ul style="list-style-type: none"> • 外部環境の影響はなく活況 • 人材需要は依然として高い 	<ul style="list-style-type: none"> • 未経験者からミドルレベルエンジニアへの育成
建設	<ul style="list-style-type: none"> • 事業環境とは関係なく高齢化もあり、構造的な人材不足 • 人材需要は依然として高い 	<ul style="list-style-type: none"> • 資格取得等のキャリア支援・フォローアップ体制強化によるエンジニアLTV(長期就業促進)の深化 • 顧客との長期関係の深化
製造	<ul style="list-style-type: none"> • 一部業界で生産抑制が発生 • 人材需要は各業界によって強弱あり 	<ul style="list-style-type: none"> • ローカルエリアでのキークライアント獲得、リテール営業促進 • 独自採用の強化
海外	<ul style="list-style-type: none"> • インフレ進行により企業収益は悪化 • 一方、採用困難なほど人材不足 	<ul style="list-style-type: none"> • 専門職セクター拡大による収益性の引き上げ

● 転職者インタビュー



K.Hさん

SBSホールディングス株式会社に籍ITエンジニア
(株式会社夢テクノロジーから転職)

当社グループはパーパスに基づき、働く人の幸せを第一に考えます。エンジニアらの人生において有意義であれば、顧客先企業への転職を積極的に推奨しています。一般的に人材派遣業で顧客先企業への転職を推奨するのは稀なことです。

K.Hさんは当社グループから顧客先企業への転職を選んだ一人です。当時派遣先だったSBSホールディングスでの仕事ぶりが評価され、転職を決めました。



SBSホールディングスに転職することになった経緯を教えてください。

「うちに来てみないか」というオファーをいただいたので、「自分でよければお願いします」と答えました。派遣エンジニアとして働く中で「新しいことに挑戦できる環境」に大きな魅力を感じていたので、とても嬉しかったのを覚えています。



派遣エンジニア時代はどのような挑戦をしたのでしょうか。

夢テクノロジーで「AWS認定ソリューションアーキテクトアソシエイト」という資格を取得しました。その

後、現在の勤務先に配属されたのですが、就業開始後すぐにAWSを使ったシステムの構築を任せてもらえました。

現在は、現場の人が働きやすくなるシステムの開発に挑戦しています。実際に作業の所要時間が減った、作業が簡単になった、などの成果が見えるので、やりがいをもって働いています。夢テクノロジーで研修を受けて資格を取らなければ、このやりがいに辿り着くこともありませんでした。

Q 研修ではどのような勉強をしましたか？

授業形式で、資格取得をサポートしていただきました。ただ、授業外でも講師の方には気軽に質問することができましたし、過去にAWS関連の資格を取得した先輩方が「過去問題集」を残してくれていたのも、試験対策もできました。

そして何より、同じ目標を持って、分からないことを教え合える勉強仲間に出会えました。SBSホールディングスへの転職が決まった際、多くの仲間や講師の方から「おめでとう！」と声をかけてもらえたのは、とても良い思い出です。

Q 転職したことによって、描く未来は変わりましたか？

長期的な目線で、役に立つにはどうしたらいいかを考えられるようになりました。例えば現在の勤務先でAWSの知識を必要とする方がいれば、「知識や技術を伝達していきたい」と考えるようになりました。

また「より複雑なサーバーの構築に挑みたい」という目標も持っていますが、理由は単なる技術の習得ではありません。根底には「自分の開発したシステムを使う人に、システムを導入したら働きやすくなったと感じてもらいたい」という思いがあります。今後、複雑な

サーバーの構築を可能にし、現場で使うシステムをより詳細にカスタマイズできればと思っています。顧客先企業への転職を後押ししてくれる夢テクノロジーに、長期的に自分のやりたいことを考えるきっかけをもらいました。

Q ITエンジニアになったきっかけも、夢テクノロジーにあるそうですね。

自分がITエンジニアを志したのは、夢テクノロジーの採用担当の方から「LINUX(クラウドサーバー)研修を受けてみないか？」と言われたのがきっかけです。正直、前職でプログラマー見習いのようなことをしていましたが、「自分にはプログラマー適性がない」と感じていたので、再度ITの道に進むことには迷いがありました。しかし「LINUXであればプログラムは触らない」と言われて、思い切って受けることにしました。資格を取るまでの勉強も、取ってからの実務も大変でしたが、この思い切りと頑張りが今につながっています。夢テクノロジーに入社しなければ現在の勤務先でITエンジニアの仕事をするとはなかったのも、とても感謝しています。

株主総会会場ご案内図

会場

虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール
東京都港区虎ノ門一丁目23番3号 虎ノ門ヒルズ森タワー5階

交通機関のご案内

■ 東京メトロ 日比谷線

「虎ノ門ヒルズ駅」…………… A1・A2出口 徒歩約2分
中目黒方面改札からA2出口、北千住方面改札からA1出口はご利用いただけません。

■ 東京メトロ 銀座線

「虎ノ門駅」…………… 1番出口 徒歩約5分

■ 都営三田線

「内幸町駅」…………… A3出口 徒歩約8分



※お土産は昨年と同様にご用意しておりません。

※駐車場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場までの案内スタッフは配置いたしませんので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

株式会社 夢真ビーネックスグループ

